

平成 15 年度～16 年度 厚生労働科学研究

(子ども家庭総合研究事業)

総合報告書

主任研究者 **伊志嶺 美津子**

分担研究者 **櫃田 紋子**

分担研究者 **大豆生田 啓友**

(子ども家庭支援プログラムの開発に関する研究)

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

**子ども家庭支援プログラムの
開発に関する研究**

平成15年度～16年度研究総合報告書

平成17年3月

主任研究者 **伊志嶺 美津子**
分担研究者 **檀田 紋子**
分担研究者 **大豆生田 啓友**

目次

目次	1
I 研究の目的	3
II 研究の方法	4
III 結果と考察	
1. 子育てにかかわる全国アンケート調査およびヒアリング調査	
1) 子育て支援者を対象としたアンケート調査	6
2) 子育て家庭を対象としたアンケート調査	10
3) 子育てひろばにおけるヒアリング調査(4ヶ所)	16
4) その他の調査	19
2. ひろば等における支援プログラムの作成と再編	
1) 提案プログラムの概要	21
2) プレママ・マタニティプログラム	22
3) 一時保育・相互預けあいプログラム	23
4) 親のエンパワーメントプログラム	24
5) 父親支援プログラム	26
6) 学生の子育て支援プログラム	27
7) 中高年世代との交流プログラム	28
8) アウトリーチプログラム	29
9) 企業との連携プログラム	31
10) ひろばでの相談	32
11) 情報提供プログラム	33
12) 児童館での支援プログラム	33
13) 特別なニーズへの対応プログラム	33
14) 支援者の研修プログラム	34
3. 支援者の研修	
1) ひろばにおける研修プログラム	37
2) ファシリテーター研修講座	38

4. カナダの子育て家族支援と支援者養成	
1) ファミリー・リソースプログラムとドロップイン	41
2) 親支援と次世代の親を育てるプログラム	43
3) 家族支援職養成カリキュラム	45
5. 子ども家庭支援プログラムへの提言	
1) 子育てひろばプログラムへの提言	46
2) 父親の育児参加のための提言	48
3) 支援者の研修と養成	50
おわりに 謝辞	53
研究構成員 (15年度)	54
研究構成員 (16年度)	55

はじめに

他民族が共存し、家族支援の先進国であるカナダは、家族が抱える困難を解決する支援策として、市民との協働で生み出していったファミリー・リソース事業を展開して、予防的効果を上げている。またこの事業にかかわる専門職スタッフの養成も始まっている。

本研究では、このカナダのファミリー・リソースプログラムおよび支援者養成について、その理念や内容を参考として、日本の子育てひろば等における主に乳幼児を対象とした包括的、効果的な子ども家庭支援プログラムを提示していきたい。

I 研究の目的

1. 子ども家庭支援の現状

少子化、家庭機能の弱体化、地域力の衰退などの中で、子育ての孤立化、育児不安、子ども虐待などが広がっている。両親の就労、離婚等も増加して、家族や子育てにかかわる問題が、子どもの健全な育ちに影響を及ぼしかねない状況が常態化している。

2. 子育て支援策の状況

少子化対策に始まったわが国のいわゆる子育て支援は、2003年次世代育成支援対策推進法が成立、2004年度地域ごとの次世代育成支援行動計画の策定が進み、いよいよ2005年度のスタートを迎えることとなった。各自治体だけでなく、企業にも計画と行動が義務付けられたことに意義があり、計画の前半5年間にも子どもと子育て家庭の状況に変化と効果がもたらされることに期待が掛かる。

従来、仕事と家事育児の両立を支援してきた保育に加えて、保育所は地域の在宅の子育て家庭支援のための「地域子育て支援センター」による地域の子育て支援を、幼稚園にも預かり機能が加えられて、保育現場が中心的役割を担ってきた。

そこに新たに加わってきたのがNPO等民間団体が始めていた「ひろば」を事業化した国の「つどいの広場事業」であり、地域の親子が自由につどい、孤立や閉塞感から開放され、子どもや子育てについての情報や知恵を交換できる場として提供されるようになった。

親と子が自由に集うひろばではなにをしたらよいのかへの戸惑いはある。ひろばにかかわるスタッフばかりか参加してくる親自身にも、その意義が理解されるまでは戸惑いがあった、あるいはあるというのが実情である。こうしたひろばにおける「ノンプログラム」というプログラムについて、またひろばで展開するプログラムのあり方について考察し、具体的なプログラムを提示したのが、1年目平成15年度の研究であった。2年目16年度は、先に提案したプログラムを検証し、現場で使用しやすいものへと再編することを主目的とした。

3. ノンプログラムのひろば

ひろばは人が集う場であり、人が出会うことによりさまざまな交流が生まれる場となる。子育て中の親と子どもが集うことにより、まず子どもにとっては遊ぶ場となり、子ども同士の交流だけでなくよその親やスタッフという大人たちとの交流を体験する場ともなる。家で親とだけ過ごすよりはるかに豊かな経験、刺激を得ることとなる。

親同士の交流も盛んに行われて、先輩親やわが子より小さい子を持つ親とおしゃべりをして、気持ちを発散させると同時に必要な知恵や情報をもらう。親にとっても仲間に出会ってほっとし、助けをもらった気持ちになれる場なのである。

ひろばとはこうした交流が自然に生まれる場であり、そうした場にしていけない支援が必要などころである。単に場所があっただけのおもちゃがある空間ではなく、親子が来て安心して過ごし、来たことによって豊かな何かを得ていく、来てよかった、また来ようと思えるものを提

供しうる場であるといえよう。表面に目に見える形でいわゆるプログラムは進行していない、しかし来た人たちが心地よく、必要としている無形の何かが得られる場となるには何が必要だろうか。ノンプログラムとは、おもちゃや場所の設定というハードを充実させることも含めて、こうした場を作り出すソフト、すなわちスタッフのあり方、姿勢、親子へのかかわり方によって生み出される場の雰囲気などが非常に大きな意味を持つてくるといえる。

こうしたノンプログラムが根底にあって、その上にどのようなプログラムを提供していくのかということ、1年目に提案したプログラムは、それぞれ子育て家庭のニーズに合わせ、親の主体性を中心に据えながら実施し、親自身が気づき、学び、力をつけていくことを狙ったものであった。2年目はこれらのプログラムについて、実践をふまえて再検討を行った。

4. 支援者に求められるものと研修

ひろばのスタッフや支援者には、親や子どもの主体性を尊重し、彼ら自身が行動し、判断し、自らの力で歩いていくことを脇から支えていくことが求められるだろう。そのために必要な場を準備し、その中で親同士が育ちあうためのきっかけや材料、情報などのリソース（資源）を揃えておくこと、自身もそのリソースになる、つまり親子のニーズに応え、必要な支えができる人であることが求められる。

親子のニーズはそれぞれ違う。その人が求めているものは何か、何が必要かをそれぞれ見取る力も必要だろう。それは単に答を求められたから、そのことを指導したり答えを出すことではない。その人自身が気づき、判断して決めていけるよう手伝うことが大切で、それがその人にとって必要なこととして対応していく力が必要だと考えたい。そのために、まず支援の対象となる子どもと親への理解

を深めることが必要であろう。

子どもの発達とそのために必要なことはなにか、大人の役割などを理解することに加えて、子どものその時々のお気持ちを理解することが求められる。子どもの行動からその気持ちについて、常に考え、理解しようとする姿勢や学びが必要である。

親である大人は子どものように気持ちを表さなくなり、それぞれ経験を積んでさらに複雑になっている分、理解することは困難となる。親の話に耳を傾け、じっくりかかわることではじめて見えてくることが多い。親の力を信頼し、一人ひとりのニーズを受け止め、親同士の支えあい、ピアサポートを促す場にしていくことが、親自身の発達にも繋がっていく。支援者にはいわばファシリテーターとしての力量が求められるのだろう。

ファシリテーターであるために必要なことの一つにその人自身の自己理解、自分がどういう人間であるかということへの理解がある。支援者研修には自己への気づきを促す内容も盛り込むこととした。

5. 支援職養成カリキュラム

現段階ではひろば等のスタッフにはとくに専門性や資格が問われてはいない。今後ひろば等が増える見通しの中で、そのソフト、内容が問われていくことも予想される。その結果、必然として支援者の専門性や必要な力量が問われてくるだろう。

カナダのライアソン大学では家族支援職の養成課程を開講しているが、そのカリキュラムを紹介して、日本での支援者養成に示唆されることやその内容について検討したい。

II 研究の方法

1. 1年目は以下の3点を目的として研究し、報告した。

1) カナダのファミリー・リソース・プ

プログラムの理念や内容、実際について研究、紹介し、子ども家庭支援プログラム作成のための資料とする。

方法： カナダの文献資料を翻訳、検討を行い、これまでの現地視察からの報告や知見を加えてカナダの家族支援の理念や内容、ドロップイン、親支援プログラム、父親支援、赤ちゃんプログラムなどを報告し、提言を行った。

2) 日本での子育てに関する意識やニーズを把握するために、支援者にアンケートおよびヒアリング調査、子育て家庭にアンケート調査を行った。

方法：

①調査は、子育て支援者（地域子育て支援センター・保育所および「ひろば」、児童館、計 276）を対象に、実践する支援および必要と考える支援についてアンケート調査を行い、集計結果および自由記述の内容から、支援の実情と課題について検討を行った。

②保育所職員から子育て支援事業について、4ヶ所のひろばを訪問してそれぞれヒアリングを行い、支援現場の意識や実践内容について報告した。

③乳幼児を育てる家族（ひろば利用者、3市の乳幼児健診参加者、児童館利用者、計 759）を対象に、利用している支援の内容およびニーズについてアンケート調査を行い、結果を分析、内容の検討を行った。さらに母子家庭および農山漁村の子育て家庭に同調査を行い、そのニーズについて考察を行った。

3) 以上の結果をふまえ、ひろば等において実施が望まれる、主に乳幼児を対象とした包括的、効果的な子ども家庭支援プログラムを提案することとした。

方法： 常設でノンプログラムのひろばを基本として、12の視点から、子ども家庭支援のための 24 のプログラムを提案した。

2. 2年目は以下の3点を目的として、記述した方法によって研究を進めた。

1) ひろば等子育て支援現場における子ども家庭支援プログラムの検討

1年目に作成したつどいの広場等子育て支援の場における子ども家庭支援プログラムを現場で実践・検証し、再編することとした。

方法： 全国9ヶ所の支援の場に延べ33のプログラムの実施を依頼、その報告をもとに、各プログラムの修正・再編を行った。

2) 子育て支援者研修プログラムの作成

ひろば等で子どもと親を支援するスタッフやボランティア等の支援者の資質・技能の向上を図るための研修プログラムを作成し、検討することとした。

方法： 全国つどいの広場連絡協議会の関係者を対象にアンケート調査を行い、結果を踏まえて研修プログラムを作成、試行的実践を行い、その成果について検討した。

3) 支援職養成カリキュラムの検討

カナダの「家族支援職養成カリキュラム」を紹介し、日本の大学における保育者養成等への導入について検討することとした。

方法： ライオン大学の家族支援職養成カリキュラムの構成およびその一部について翻訳紹介し、日本への導入について検討した。

本総合研究報告では、2年分の結果について、Ⅲに以下のようにまとめた。

1. 子育てに関わる全国調査
2. ひろば等におけるプログラムの作成と再編
3. 支援者の研修
4. カナダの家族支援と支援職養成
5. 子ども家庭支援プログラムへの提言

Ⅲ 結果と考察

1. 子育てにかかわるアンケートおよびヒアリング調査

1) 子育て支援者を対象としたアンケート調査

(1) 目的

地域の子育て家庭への支援を行っている施設(つどいの広場等の子育てひろば、および保育所等の子育て支援の場)において、具体的に取り組まれている子育て支援プログラムの実態や内容、および支援者の意識を明らかにすることを目的に本調査を行った。

(2) 方法

質問紙によるアンケート調査を行った。第1回目は2003年11月に行われた「つどいの広場」の研修会場において配布回収を行った。第2回目は2004年1月に全国組織の研究会に所属する保育所関係者を対象にして郵送にて実施した。

(3) 回答状況

①回収結果

約500部を配布し、合計285部の回答が得られた。その内訳は、公立の地域子育て支援センター36、私立の地域子育て支援センター73、一般の私立保育所71、公設公営の子育てひろば35、公設民営の子育てひろば11、民設民営の子育てひろば50、子ども家庭支援センター9であった。

②回答者

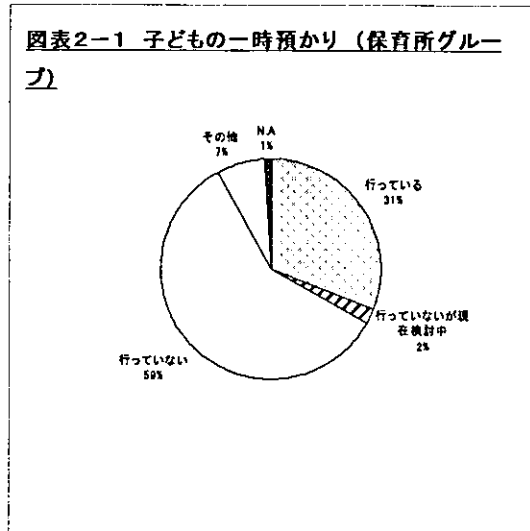
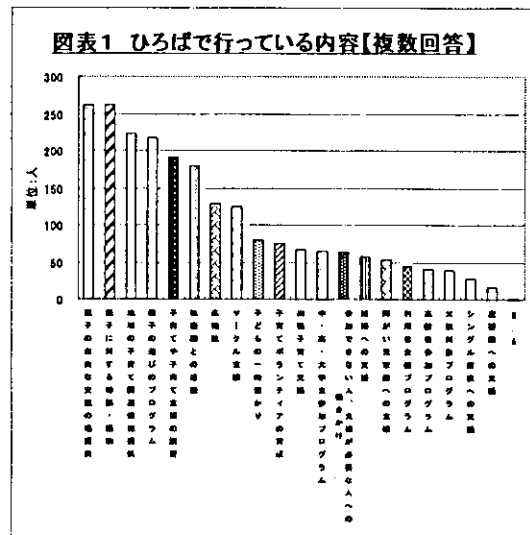
回答者は、公私立の地域子育て支援センターの支援者109名(38%)、一般の私立保育所の支援者71名(25%)で、合わせて保育所関係(保育所グループ)は180名(63%)であった。また、つどいの広場や子ども家庭支援センターなどの子育てひろば関係の支援者は105名(37%)であった。

回答者全体の中で、専任スタッフ(保

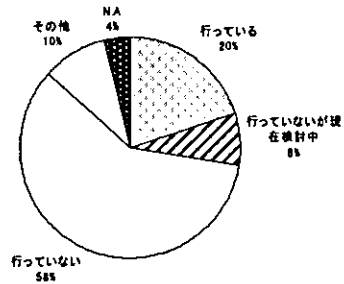
育士含む)が48%、施設長が、30%、非常勤スタッフが9%、行政担当者が8%、サポーター(ボランティア)が4%であった。

(4) 結果

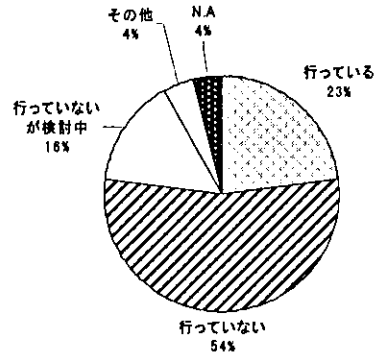
集計の結果は以下の通りである。



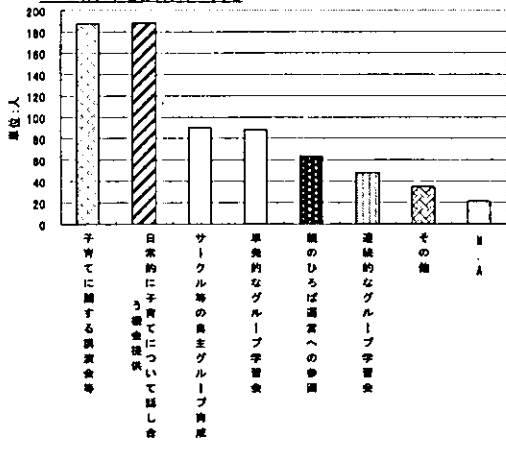
図表2-2 子どもの一時預かり（ひろばグループ）



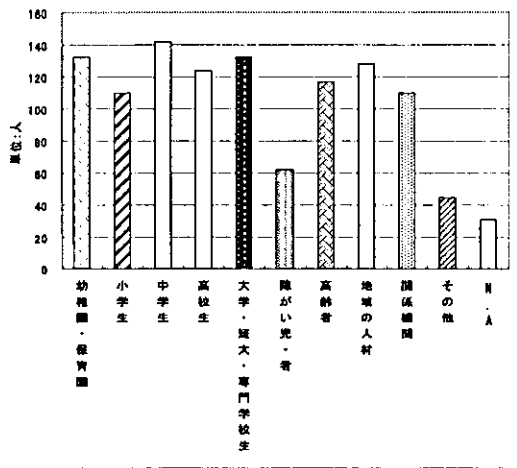
図表4 父親がひろばに参加するための意図的な活動



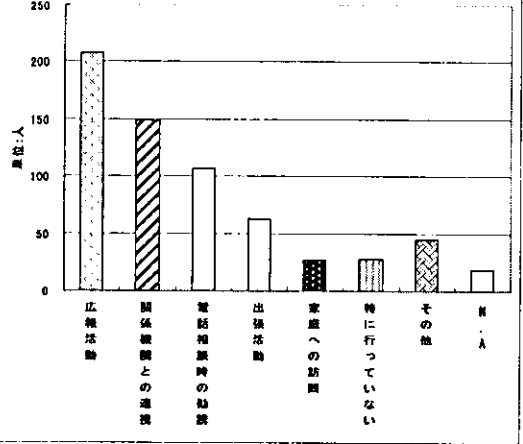
図表3 親の子育て力を高めるために行っている活動【複数回答】



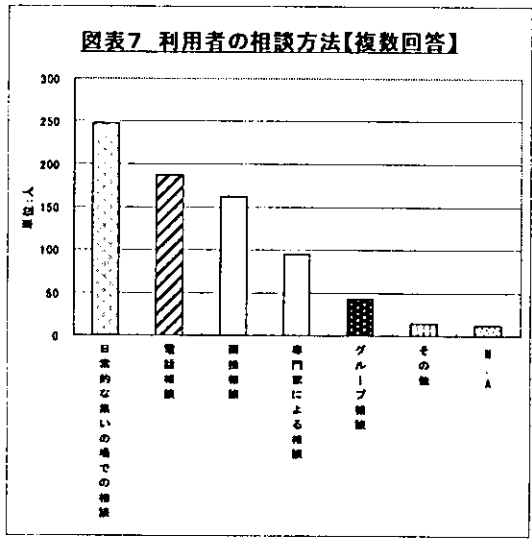
図表5 地域交流活動の対象【複数回答】



図表6 ひろば等に来られない、あるいは来て
もらいたい親子に対する支援活動【複数回答】



図表7 利用者の相談方法【複数回答】



(5) 考察

このアンケートの結果から、子育てひろばや子育て支援センター等での実態や支援者の意識がある程度理解することができた。そして、今後の地域の子育て支援活動には様々な課題があることも見えてきた。そこで、結果の中でも細かく触れてきたが、以下に結果を踏まえ、その課題を記す。

①地域の子育て家庭への支援プログラムの充実に向けて

かなりの子育て支援プログラムが積極的に実施されていることが明らかとなっ

た。ただし、その施設や地域によって偏りがあることも事実である。子育てひろばや保育所などがどこまでその支援を担うかは単純に言えないが、親子が気軽に利用できる地域のひろばが様々な機能を持つことへの期待が大きいこともたしかである。そのためには、人や場に対する国や自治体の支援が必要であることは明らかである。また、様々なプログラムを行うための専門性やノウハウが今後ますます必要となるであろう。

②一時保育

一時保育はまだまだ進んでいないことが明らかとなった。前回行った親向けのアンケート調査においても、一時保育を利用できていない実態が明らかとなっており、親子の日常的な居場所として機能している子育てひろばへの期待も大きかった。1) 今後の広がりが期待されるが、人材や場がないことが大きなネックとなっているようだ。また、一部の子育て支援者の中にリフレッシュで預けることへの否定的な理解があることもネックとなっている。

③親のエンパワーメント

講演会や日常的に子育てについて話すことは多くの施設で行われている。しかしながら、テーマを持った親の子育ての学習会を実施している施設はあまり多くはなかった。カナダのノーバディズ・パーフェクトなどのノウハウを生かした親の学習プログラムの広がりがこれから期待される。また、利用者が主体的にひろば運営にかかわるといことも多くはない。子育て当事者がひろばスタッフになるケースもある2) が、運営に参加するような主体的な活動の展開も求められる。

④父親支援

父親に対する特別な活動を行っていない施設が半数以上であった。地域の子育て支援が母親中心になっていることがわかる。父親の働き方の問題が背後にはあ

るが、土日オープンや父親が参加するための工夫などの課題がうきぼりとなった。

⑤地域交流、世代間交流

実施状況は非常に高いことがわかった。課題としては、イベントとして終わらずに継続的に交流を行っていくことであることがあげられていた。また、障がい児・者との交流の機会は少ないという実態もあり、今後の課題である。

⑥アウトリーチ

広報活動は行われているが、出張活動や家庭への訪問はあまり行われていない。これからの活動の広がりが期待されているが、人材の確保に加えて、どのように踏み込んだらよいかというノウハウが必要とされている。

⑦相談活動

日常的なひろばを生かした相談活動が定着してきているという実態が明らかとなった。ただし、傾聴するだけでは不十分な場合もあり、どのように見極め、専門機関につなげたり、対応したらよいかという課題もあげられている。ひろばなどでは相談の専門家が対応するのではないことが一般的であるため、研修とネットワーク体制を今後どのように構築していくかという課題が見えてきた。

⑧研修

研修の時間がとりにくいこと、研修の機会を得ることが難しいこと、子育て支援という営みの複合性や多様性から必要な内容が明確でないことなどがあげられていた。外部研修と内部研修をいかに充実させていくかも今後の大きな課題である。

2) 子育て家庭を対象としたアンケート調査

(1) 目的

子育て家庭（乳幼児をもつ親）が求める支援のあり方について明らかにすることを目的に調査を行う。

(2) 方法

質問紙によるアンケート調査を行った。対象は乳幼児をもつ家庭の親（保護者）で、子育てひろば利用者、福祉保健センターでの検診参加者、児童館利用者に対して実施した。「子育てひろば」（ひろばグループ）は、横浜市の民間のひろば1箇所、練馬区の民間のひろば6箇所、江東区の公設民営の子ども家庭支援センター2箇所、計9箇所で行った。「福祉保健センター」（検診グループ）は、横浜市港北区、新潟県上越市、上田市、岡山県清音村の計4箇所で行った。また、児童館は2箇所において実施した。（児童館はサンプル数も少ないため、ここでの比較考察は行わない。）

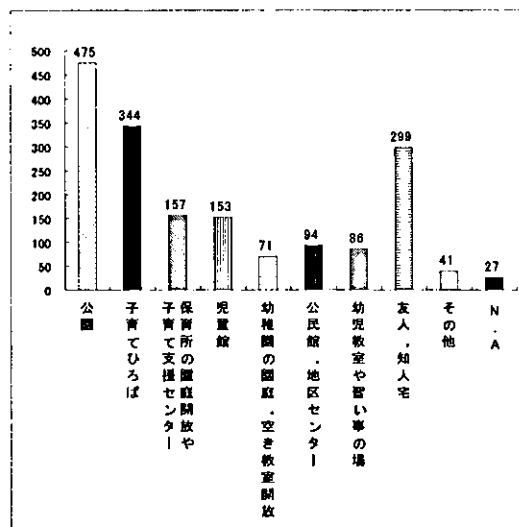
アンケートの配布および回収は、それぞれのひろばおよび福祉保健センターにおいて、2004年1月13日から1月31日の間に行われた。

回答数は、「子育てひろば」での回収合計374、「福祉保健センター」での回収合計332、児童館2箇所での回収合計53を含め、総合計759名の回答者数であった。

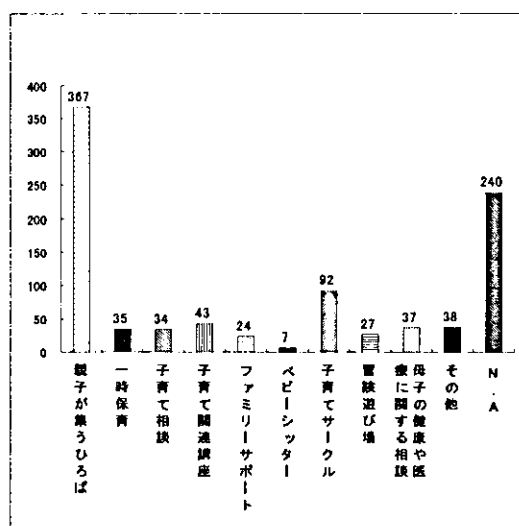
(3) 結果

アンケートの結果は以下の通りである。集計結果について、図表により示す。

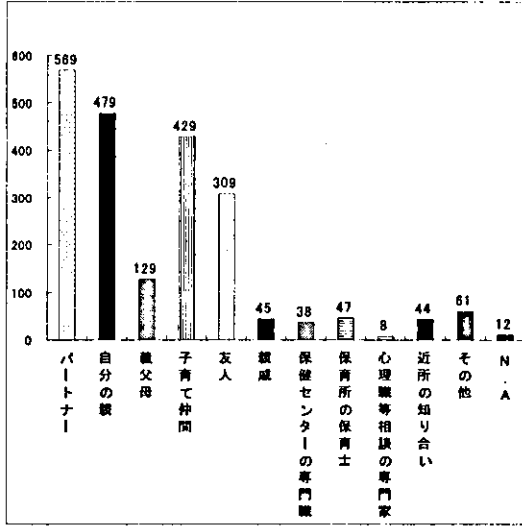
【図表1 よく利用する子育ての場】



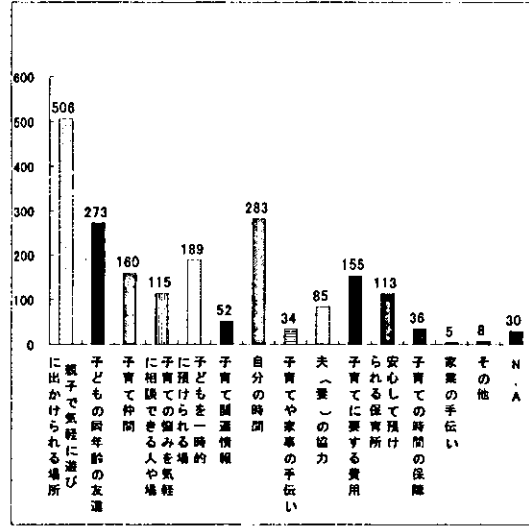
【図表2 よく利用する子育て支援】



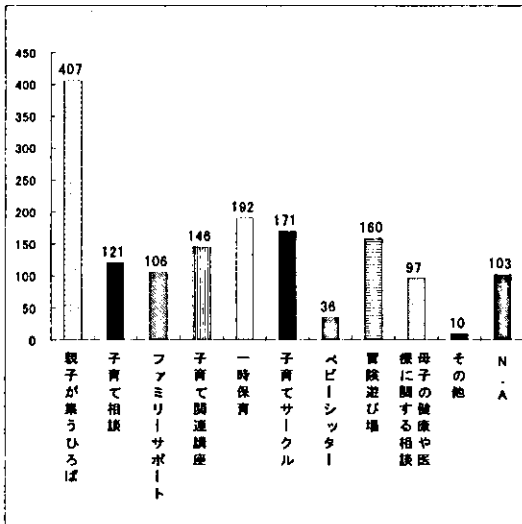
【図表3 子育てに関する相談相手】



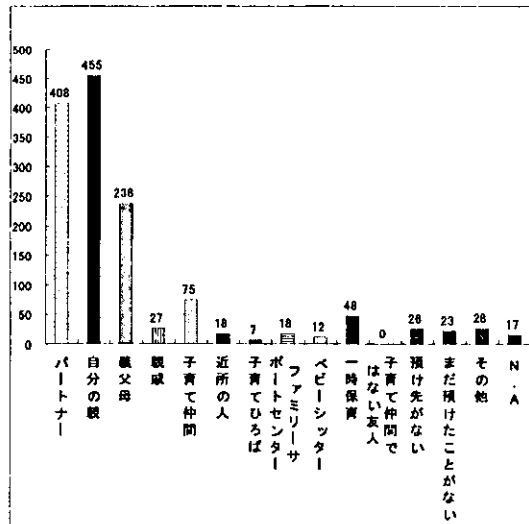
【図表5 子育てを行う上でほしいもの】



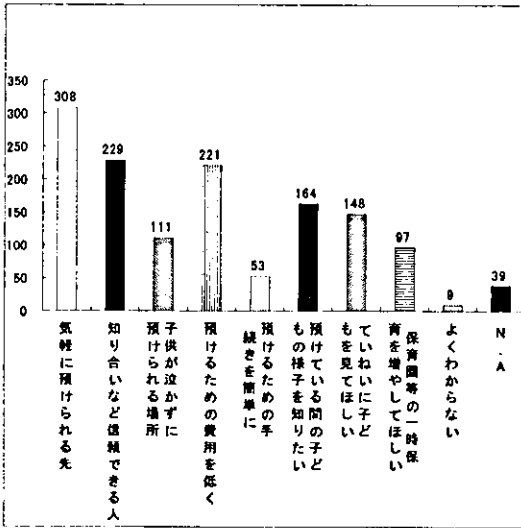
【図表4 今後利用したい子育て支援】



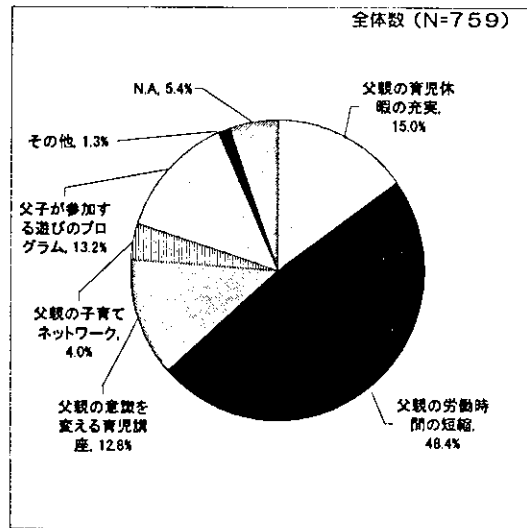
【図表6 子どもの預け先】



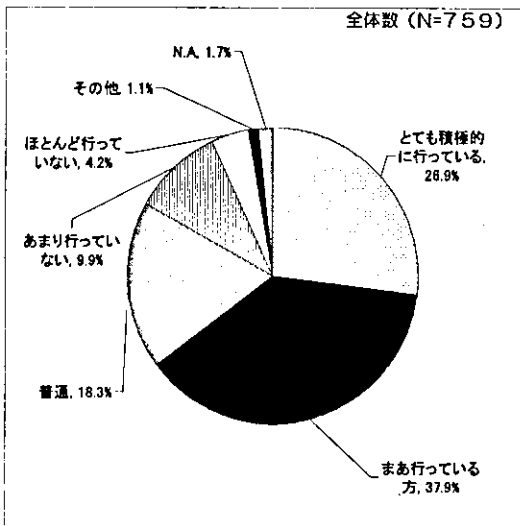
【図表7 預ける人や場所に望むこと】



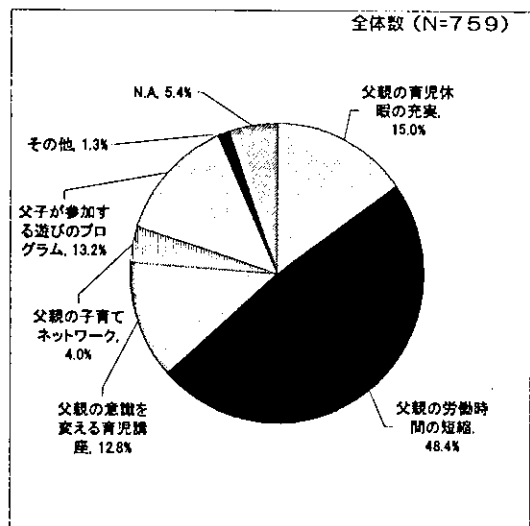
【図表9 父親の子育てのための支援】



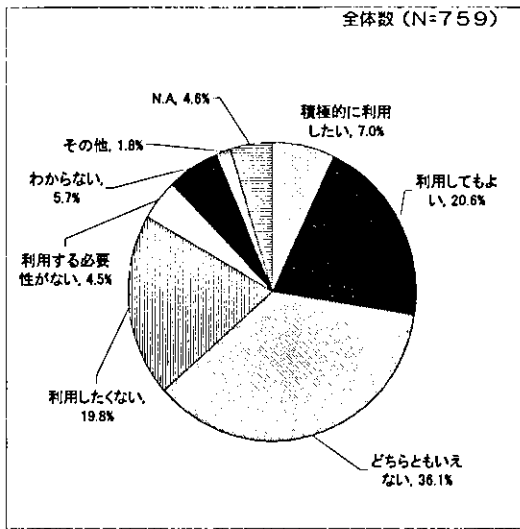
【図表8 父親の子育てや家事】



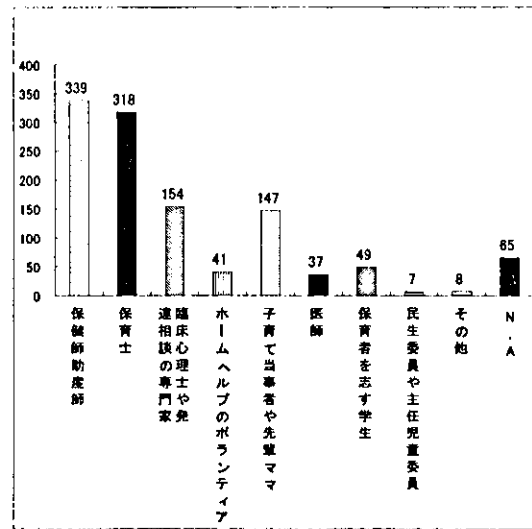
【図表10 父親の子育てのための支援】



【図表 11 学生のボランティアの利用】



【図表 13 子育て家庭への訪問者】



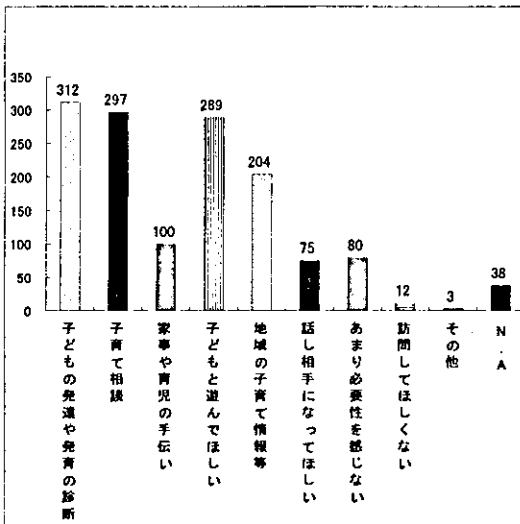
(4) 考察

今回のアンケート調査の回答者は、20歳後半から30代後半までの女性が大半を占めている。また、全体の9割近くが一人ないし二人の乳幼児を育てていること、核家族が8割を越していることなどから、現代の子育て家庭の特色がそのまま反映されていると見なすことができる。以上のような調査結果から見てきた子育て家庭が求める支援について、次のように考えることができる。

① 日常的に集う子育てひろばの充実

子育て家庭においては、「子どもと共に過ごすための支援」がよく利用されていることが明らかになった。「親子が集うひろば」や「子育てサークル」などの利用実態が多く、また、今後利用したい子育て支援としても「親子が集うひろば」は多くの回答を得ていた。このような調査結果から、今後の子育て支援施策として、親子がよりよい時間を過ごすための支援の拡充が重要な役割を担うものと思われる。ただし、今回、調査における回答の

【図表 12 専門家等の家庭訪問の希望】



選択肢として使用した「親子が集うひろば」に対する回答者の捉え方には幅があると思われる。それは、地域によって、「地域子育て支援センター事業」が「子育てひろば」の名称で開設されていたり、幼稚園における園開放が「ひろば」の名称で呼ばれている場合もあるからである。しかし、その運営方法や内容に差異があるものの「日中、親子が集うことのできる場所」であるという基本的な部分については共通のものであると考えられる。

②子どもを一時的に預けられる場の充実

「子どもを預けるための支援」に関しては、幼い子どもを一人ないし二人を育てる核家族家庭にとっては、現在の利用実態は少ないが、「今後利用したい支援」としてのニーズは高いものであった。これは、利用したいと思っても現行の支援が、子育て家庭にとって利用しやすいものではないとの見方ができるものである。今回の調査結果からも、4割近くの方が自分の時間がほしいと考えており、親子が共に過ごす支援に加え、子どもを一時的に預けたり、預けあったりできるような支援が必要である。

また、信頼できる相手に安心して子どもを託すことができる預け先をいかに作るか、子育て家庭の負担にならない費用で預けることがいかにできるかが今後の支援の在り方として検討されるべきであろう。第一には、日頃から親しい関係にある子育て仲間同士が、お互いの子どもを預け合えるような関係を構築するような支援が求められる。また第二には、日頃から通いなれた子育てひろばが、一時的な保育の場となるなどの具体策が展開できるような検討が、今後特に必要であると考えられる。このような子どもを預けたり、預けあったりする場としても「子育てひろば」への期待は大きい。

③父親支援の充実

父親の支援については現状をよく見据えた上での、「働き方の見直し」を含む、

多様な支援施策の展開が求められていると言えよう。調査結果からは、父親が子育てを積極的に行うことは、少なからず母親が感じる子育ての満足感に影響を与えていることが明らかとなった。また、「子育ての相談相手」や、「子どもの預け先」としても大きな役割を担っている実態もある。今後の子育て支援は、父親が積極的に子育てをするための具体的支援の展開も同時に進める必要があると思われる。

子育てに対して積極的な意識を持っている父親に対しては、家庭や地域における「父親のネットワーク作り」や、「家事・育児の時間の保障」などの支援が求められている。また、子育てに対してあまり積極的な意識を持っていない父親層へのアプローチとしては、子育てに意識を向けるための講座などの具体策の展開が必要とされている。

④日常的な異世代交流の充実

今回の調査では、特に次世代の子育て力を高めると同時に、子育て家庭への支援にも繋がる新しい支援として、中・高・大学生などの学生が家庭に入って子育ての手伝いをするなどの取り組みへの意識についての調査を行った。その結果、学生の受け入れ先となってもよいという家庭は3割を超えていたものの、子育て家庭にとってはあまり一般的ではなく、肯定的ではない回答も少なくなかった。しかし、実際に学生が日常的にひろばで交流している回答者からは、非常に積極的な理解が得られていることから、まずはひろばがさまざまな世代の交流の場となることが重要であると考えられる。若者との交流のみならず、中高年なども含め、地域の中での日常的な異世代交流が生まれることによって、支えあう子育てが生まれると考えられる。

⑤訪問プログラム（アウトリーチ）の検討

また、「子育ての専門家やボランティア

が子育て家庭を訪問すること」について尋ねたところ、「保健師・助産師」、「保育士」などの訪問への希望が多かった。子育てや発達の特門家の訪問が最も安心できるという結果であろう。これらの回答からは、「自ら積極的に子育て支援を利用しない」、あるいは「利用できない」家庭への支援の方策への示唆が与えられるのではないかと考えられる。ただし、多くの子育て家庭を丁寧に訪問するためには、そのような特門家だけでは現実的には不可能であろう。今回の調査ではあまり多くなかったが、「子育て当事者や先輩ママ」が訪問している地域の実践例もある。もちろん、十分な研修は必要ではあるが、今後、検討されるに値するであろう。

3) 子育てひろばにおけるヒアリング調査

(1) NPO法人子育てネットくすくす

香川県善通寺市で94年から活動を開始した自主的な子育てサークルから出発、01年から準備委員会による準備を経て立ち上げられた。転勤族や専業主婦の子育てが社会から孤立し、ストレスや困難感を伴うことが多く、小さくてもドロップイン的なものを作りたい、社会とつながってほしいという思いがつのり、この場を作る力となっていった。全体に家庭的な雰囲気であるが、一階を主に預かりの子どもたちの場として、二階は親子が使って、静かな作業や絵本を見るところとしている。

常設で週5日9時から4時半の開所、月1回土曜午後にも開けている。常駐のスタッフ4人、少ないが有給である。会員制で入会金1000円、月1000円の会費を集めている。地域にある7つの子育てサークルとも連携をとっている。

①子どもの預かり

日ごろ通ってきている子どもは、場所やスタッフに慣れているので親にも不安はなく、普段と同じに違和感もなくひろばですぐすことができる。

会員登録制で週3回まで、1回の利用を5時間までを原則としている。開設時間内は随時受け付けて、毎日2組以上の利用がある。対象は6ヶ月以上の乳幼児であるが、夏休みなど小学生も預かっている。課題は人材不足、スタッフの研修が必要と考えている。

②親の子育て力が高まるための支援活動

子育てに関する講演会や日常的に子育てについて話し合う機会を提供している。

③ひろばに来られない人たちへの活動

市の保育課が行っている事業に参加。大学や中学で、地域社会に貢献している活動や人を紹介する授業で、発表したりしている。子育て家庭訪問事業を行いたいと考えてきたし、行いたい。そのための人材確保をしていきたい。

④地域の人との交流活動

ボランティアとして、歯科衛生士が来て虫歯チェックをしてくれる。美術系の人や美容師、絵本の読み聞かせをしてくれる人。中学高校生、大学生が40~80名がボランティア・サポーター研修に参加、手伝ってくれている。

⑤相談活動

ひろばでの日常的な相談、電話相談、専門家による相談を受け付けている。専門家とは臨床心理士、助産師で、不定期に申し込みにより相談を行っている。

⑥スタッフの研修

視察は欠かさずやってきた。スタッフミーティングで話し合い、共有するようになっている。

ワークシートで、どこができてどこができていないか、ふりかえるようにしている。中立的立場の人ができると良いと思っている。スーパービジョン的研修が課題である。

⑥情報提供事業

国の総合コーディネーター事業のモデル事業として委託を受けて、ホームページを立ち上げて情報発信する事業を行っている。

その他、検討していることが障害児のためのデイサービス事業で、学童も対象に考えている。障害児もひとり親も関係なく、誰でも支援したいと考える。

(2) カナン子育てプラザ・地域子育て支援センター

2001年、善通寺市が公立保育所を民営化するために建設した建物で3歳未満児を対象としたカナン保育園と併設された公設民営の地域子育て支援センター。

①保育所の特別保育事業として

一時保育、主治医の連絡書をつけた病児および病後児保育、延長保育、休日保育もあり、保育メニューはそろっている。

②地域子育て支援センター

iプログラムのメニュー

・月曜から土曜日まで、9時から16時半までの開所、いつでも気軽に子育て

の不安や悩みを語り合うおしゃべりサロンを開いている。

- ・園庭でもいつでも遊べる。昼前後をピクニックタイムとしてお弁当を持参してみんなで食べることができる。
- ・相談は月曜から土曜日まで、8時半から16時まで、電話、来園、訪問でも受ける、無料。
- ・月1回のプログラム
0・1歳児のひろば、2・3歳児のひろば、子ども向けイベント、絵本のひろば、パパと一緒に遊ぼう会、発達測定、誕生日会など、4・50組が集まる。
- ・年2～3回、託児つきで、専門家による講演や囲んで話し合う機会を持つ。

ii ホームヘルプサービス事業

0歳から小学3年生までの子どもを持つ家庭で一時的に育児および家事援助を必要とする家庭に、有料で子育てホームヘルパーを派遣。その他子育てボランティア養成講座など、人材の活用も行う。

利用する親の様子が変わっていくので、支援者としてはいつも初心に戻る必要があると考える。

(3) びーのびーののヒアリングから

① 預かり機能

- ・問い合わせあり、孤立している人の窓口機能もある。紹介・つながりも役割か。
- ・いつも慣れ親しんでいるひろばなら、親子ともに安心。人、スペースと条件がそろえば可能。預けてはいけない、悪いと思っている人も多い。

② 子育て力を高める

- ・ひろばに来ているだけで、他の子を見る効果。
- ・スタッフの「このまま見ていようよ」、親同士のトラブルのフォロー、スタッフの相互作用、雰囲気が出来てきた。
- ・スタッフと話すことで解消。気の合うスタッフと話せる。人の愚痴を聞き、自分も言っていて聞いてもらう。

③ 父親参加

- ・仕事で忙しく時間が取れないが、平日でも保健所健診に来る父も。

- ・時間の問題より、密に接してもらうよう仕向ける必要。子どもに対して存在感をつけるにはどうするか。

- ・男性だけの講座は、バリアが多い。

④ ボランティア

- ・親でない他人の視点として大事。一緒に育ちあう仲間として考える大切さ。
- ・課題：受け入れ方を考える。オリエンテーション、ルール。6回ぐらいは安定してきてほしい。学生ボランティアの言葉遣いが気になる。

⑤ ひろばに来られない人

- ・見学に来た人にはがき、イベント・バザー案内のファックス。
- ・年1回同窓会、しばらく来ない人に月1回電話。
- ・来るきっかけを作る、継続して働きかける、ひろばでよくかかわるなど。

⑥ 相談

- ・どこまで共有してよいか。相談を引き受けてしまう、全部解決してしまうスタッフも。自己啓発が必要。
- ・どうニュートラルに持っていくか、専門家との連携。

⑦ 研修のあり方

- ・今は話し合っている。厳選している。
- ・びーのの本体を話す機会がほしい。

⑧ アウトリーチ

赤ちゃん会、地域に出て行く。民生委員、周りに理解してもらうことが必要。

⑨ その他

子育て当事者が参加、支援者になることが大切。地域のいろんな年代の人を巻き込んでいく、社会の縮図に。

(4) みずべのヒアリング

江東区子ども家庭センターみずべは、江東区の委託により社会福祉法人雲柱社が運営、公設民営にて1999年に開所、以来地域の親子にほっとできる居場所を提供し、数々の相談にも対応して、多くの転勤者や若い親子への支援の拠点となっている。

① ひろばとスタッフがいる意義

講座などを減らしてゆっくりとなんで

もなく時間がすごせるようにした。その結果、大体の親は満足して、どかっと座って話をするようになった。

ひろばでは子どもが安心して遊べるのが大切で、したがって人が多すぎないことが親にとっても大切で、予防になる。

②スタッフの姿勢

どんなスタッフがいるか、は非常に重要。指導者やしつけをする人ではなく、寄り添う人である。

③ボランティア

登録して、来られるときに来るという無理のない態勢でひろばに入り、それぞれに多様な活動に参加している。

親子に直接かかわるボランティアとスタッフはとくにコミュニケーションを密にとっている。

④一時預かりと相互預かり

ひろばにいて、短時間預かりあうことは奨励されている。スタッフや他の親たちの目と手のある中での預かりである。

⑤親のニーズについて

支援するということはまずはその相手のニーズに応えること、であるだろう。どんなイベントをやるのかという問い合わせ、遊びだけですか、といった言葉が聞かれる状況がある。～や～をしてほしい、～～では～をやっている、などのリクエストが来て、ニーズに応えるとは何かとスタッフは悩む。

⑤親の子育て力を高める

子育てに関する講演会をはじめとして、「ノーバディズ・パーフェクト」を基本としたグループ懇談会で、関心の高そうなテーマについて連続2・3回話し合う。スタッフが加わって親たちが意見交換する機会を多く持っている。

⑥父親の参加

父親が参加する活動を設定。土曜日のひろばへの参加が少しずつ増えて、父親がいる光景に違和感がなくなってきた。金魚の世話係のお父さんも現れてきた。

⑦地域に広がる

地域のいろいろな人材が、ボランティアとして出入りしている。スタッフだけ

では限界があり、多方面の力を借りることで、活動が広がるのが大切である。

アウトリーチとすと、ひろばに来られない人を家庭に訪問、双生児の場合や来てもらいたい家庭に迎えに行き来てもらうこともやっている。

ひろばのニーズの高い地区で出張ひろばを開いている。民生委員や地元のボランティアの協力、地域との連携で実現。

保健センターの両親学級で、出産前の親たちにアピールをする広報活動、電話相談で、ひろばへの参加を勧めている。

⑧相談活動

相談を受けたスタッフが解決するのではなく、一緒に考えていくという姿勢をとる。相談者に対する思いやり、スタッフ自身の謙虚さなど、カウンセリングマインドを常に心におく。対応しきれない人については、他機関へつなげていく冷静な判断力と連携が必要。相談してきた人の内にある力を信頼し、見つめていく力など、基本的人間性の研鑽が必要である。

⑨支援者の専門性を高める研修

日ごろからミーティングをたびたび持つて話し合いを重ねているが、研修にも熱心にとりくんでいる。

i カナダのファシリテーターについてのワークショップ、参加者に対して伴走者としての役割が求められることから、こうした研修は必要になっていく。

ii 子どもの発達や育ちに関する研修。ボランティア、地域の関連支援者も参加、年5回ほど。

iii ボランティア研修、スタッフも交えて年5回ほど、講師から話を聞くなど。

⑩障害のある子どもへの対応

声をかけてもらえれば来やすい、空いているときを教えてもらって来る、訪問をしてもらえれば、などのニーズがある。

⑪その他、大切なこと

人にかかわる仕事でコミュニケーション力をつけていくこと、人が大事だが予算がつかない。行政の理解が欲しい。

子育ての親たちが安心して、自分を開示できる場を提供したい。